

第1回自治公民館加入促進検討会 議事録（要点記録）

【日 時】令和5年5月29日（木）14：00～16：30

【場 所】未来創造ステーション 多目的室・セミナー室3

【出席者】検討会委員 13名

事務局等 地域振興部長、地域振興課長、地域振興課職員

1 都城市地域振興部長あいさつ

- ・全国的に自治会・自治公民館への加入率が年々低下しており、都城市も同様の傾向にあり、地域の助け合いを支える基盤が弱まることへの懸念がある。
- ・都城市では令和5年度から人口減少対策に力を入れ、令和6年4月には前年同月比で人口が増加するなど、一定の成果が出ている。
- ・「人口政策は最大のインフラ整備」という考えのもと、自然増・社会増の促進、自然減・社会減の抑制に取り組んでいる。
- ・地域課題の解決には自治公民館を中心とした地域の力が重要であり、委員の多様な意見を通じて加入促進策を検討していきたい。

2 座長及び副座長の選出

座長：桑野斉委員 副座長：柿木原康雄委員

3 協議事項

(1)自治公民館の現状及び課題

- ・事務局から資料1に基づき、本市の現状及び課題を説明
- ・検討会の方向性（案）として自治公民館の3つの柱「安心して暮らせるまちづくり」、「快適に暮らせる環境づくり」、「誰もが参加しやすい体制づくり」を提示

(2)意見交換

○委員が日頃の地域活動等を通して感じている、自治公民館の課題又は未加入者が増えている原因などについて、意見をいただいた。

《委員からの意見》

- ・全国的に自治会数が減少している現状を踏まえ、若い世代が参加しやすい時流に沿った自治公民館の再編が必要である。特に「やらされ・押しつけ型」から「魅力と納得型」への転換が重要である。都城市の特性として、畜産・農業と都市機能を併せ持ち、ふるさと納税日本一の収益力を活かした移住促進の可能性がある一方で、日本古来の助け合いの精神を活かした安心安全なまちづくりが必要である。

- ・加入率低下の要因分析として、「加入しなくても生活に支障がない現状」、「情報入手が SNS で可能になり、回覧板の必要性が低下」、「活動内容の形骸化と時代不適合」、「会費の妥当性や使途の不透明さ」、「役員負担の重さと時間的制約」、「転入者への効果的なアプローチ不足」などが挙げられる。これらの課題に対して、不満要因を徹底的に分析し、根本的な解決策を見出す必要がある。
- ・加入の問題について、メリット・デメリットだけで加入を考えることには限界がある。最新の研究で「日本人は助け合わない」という結果が出ており、自業自得や因果応報、被害者自己責任といった考え方が根底にある。対価型、つまり、見返りがあるから入るのかということではなくて、なぜ、自治公民館が存在するのかという本当に根底のところを考えなければ、この問題は解決しない。新しい枠組み、本質的なものを考えていった方がいいのかもしれない。
- ・事務局から提示された 3 つの柱について、ジェンダーの視点が欠けている。ジェンダーだけではなく、いろいろな意味で困難を抱える方たちが非常に増え、様々な課題が出ていることも踏まえて、方向性を見ていくと良いのではないか。現在、全国的に自治会の女性参画率は 7.3%程度と低い状況にある。一方で、災害経験のある地域（仙台市や兵庫県）では女性参画率が高いという相関関係がみられるので、そういったところの先進事例も取り入れてはどうか。
- ・ごみ出しは、よく問題になる。加入していないとごみ捨てさせられないというのは人権侵害になるので、かなり考えていかなければならない問題である。誰 1 人取り残さないと言いながら、取り残していくという問題でもあり、この問題はマクロとミクロと両方で見っていく必要がある。
- ・若者世代として、働きながら自治公民館活動をするというのは、今の時代、厳しいと感じている。公民館活動が盛んに行われていた過去、特に団塊の世代の時代に対して、若者の数は半減している。過去の組織規模を維持しようとするのではなく、現在の人口規模に合わせた組織再編、抜本的な改革が必要である。また、妻が専業主婦で夫の地域活動をサポートしやすかった頃と違い、共働きが一般化している。女性参画ということもあるが、働かなければ食べていけないという状況で、時間が作れない。若者世代の考え方と、今現在やってらっしゃる方の考え方のギャップをまず埋めるのが最優先ではないか。
- ・若者世代の加入率の推移の資料があれば調べてほしい。
- ・今までのやり方に毛の生えた程度のことをしてやった感を出しても変わらない。やるのであれば、抜本的にがらっとやり方を変えないと変わらないのではないか。
- ・PTA 加入率の減少と自治公民館加入率の減少は類似しており、PTA 脱会の理由として「メリットがない」という声が多く、子ども会加入や登校班参加の負担を避けるために脱退する保護者が増加している。また、「任意だから」という理由での不参加が増えているが、子どもたちが将来「親が頑張ってくれた」と振り返れるような活動の重要性と、それを次世代に継承していくことが重要だと考えている。
- ・現在の加入率が 52%程度と世帯の半分しか加入していない現状に強い危機感を抱いている。この状況がさらに悪化すれば地域活動の維持が困難になるため、行政の協力も得ながら加入率向上に取り組みたい。
- ・都城市では、壮年会の活動が活発になった一方で青年団が衰退し、後継者の育成に影響が出てしまったのではないかと考える。これからは若い世代の意見を取り入れた新たな挑戦が必要である。

- ・自治公民館の脱退理由として、都城市が大きな災害が少ないため「加入しなくても大丈夫」という意識が広がり、自助・共助の精神が欠如していると感じている。
- ・地域の伝統行事を継続することが地域アイデンティティの維持に重要であるが、近年、後継者の維持が困難であることから、伝統芸能への女性参加の拡大などを行っている。また、壮年層を中心とした活動の展開が地域の結束力の強化につながっている。
- ・高齢化により施設入所者が増え、公民館加入世帯が減少している。その対策として「消防防災費のみの世帯」という制度を設け、完全加入が難しい世帯でも防災面での協力を得る工夫を実施している。
- ・平成 29 年に制定された「都城市自治公民館加入及び活動参加を促進する条例」の活用とアパート加入者への加入促進対策が重要である。住宅メーカーによってはアパートの家賃に自治公民館費 500 円を含めているところもあり、今後、宅建業組合との連携を強化し、このような取り組みを進めていくべきである。
- ・アパート、マンションの所有者に家賃に公民館費を含ませることを条例で強制させるとか、特定の年齢になった若者世代に、市の方から入ってくださいという打診をするなど、強制力やきっかけ作りも必要なのでは。
- ・2 年前に班長を経験し、「公民館に入りたくない」「メリットがない」という声を多く聞いてきた。若い世代の脱退が進む中、地元出身者の子世代（息子・娘）を巻き込んだ地域活性化ができるのではないかな。
- ・仕事中心の生活で地域活動に参加できない層の視点も必要である。
- ・都市部からの移住者であるが、近隣では加入者が脱退する傾向があり、「入らないメリット」が強調される現状を「入るメリット」を強調する方向へ転換する必要がある。
- ・子育て世代の立場から、自治公民館のメリットが十分に伝わっていないと感じている。情報発信の方法として、SNS や YouTube、テレビ CM など若い世代が目にする媒体の活用を検討してはどうか。
- ・若い世代から自治公民館の活動に対する意見を出しても通らない。意見を出しても、上の高齢者の方が固まっていて、現状がなかなか崩せない。こういった大元の土台から変えていくことを考えていかないと、なかなか難しいところが多いのではないかな。
- ・地区の子ども会の支部長を依頼された際に、加入している方、していない方に公民館のことについて尋ねてみると、「加入しないと登校班で行けない」、「ごみを捨てられない」などの意見があった。その時の意見として「公民館に入る理由を知りたい」、「公民館って何なの」というものが多かった。入りたい気持ちがないわけではないけれど、入ったらどうなるのかわからないという人たちには、子どもが「こういう理由で入るといいんだよ」ということを学んで、親に伝えていくようなやり方をしてはどうだろうか。
- ・子どもを中心に考えていくのがベストではないか。子育て世代も加入されるが、小学校卒業などで子ども育成会も公民館も必要なくなって脱退される方がいっぱいいらっしゃる。けれど、子どもを大切にしている、子どもを育成していくんだという考えで公民館を運営していくのが良いのではないかな。
- ・ケアコミュニティの形成における自治公民館の役割、自治公民館だけでなく、PTA、民生委員など全てがつながりながら、より良いウェルビーイングな地域を作っていくヒューマンインフラストラクチャーとして、人と人の命と暮らしを支える基盤をどう作っていくのか、そこに自治公民館はどういう役割を果たしていくのかを考える必要がある。